

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-1-2
消防防災対策の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 防災危機管理課長 大西安伸 電話番号 0852-22-5955

事務事業の名称	震災、風水害等災害対策事業		
目的	(1) 対象	県民	
	(2) 意図	災害発生時に県民の生命及び財産、身体を守る。	
事業概要	災害予防、災害応急対応など災害に適切に対処するため、地域防災計画などの各種計画や災害活動マニュアルの見直し、防災訓練の実施、救援物資等の備蓄、防災講演会等の開催を実施。		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	災害発生(警戒)時の災害担当部局職員の登庁時分(休日・夜間)	目標値		30.0	30.0	30.0	30.0	分
	式・定義	災害等の覚知から職員が登庁するまでの時分	実績値	29.3	23.3				
			達成率	-	122.4	-	-	-	
2	指標名	市町村業務継続計画策定率	目標値		21.1	36.8	72.0	100.0	%
	式・定義	策定済市町村数/19市町村	実績値	5.3	26.3				
			達成率	-	124.7	-	-	-	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b)(千円)	25,401	27,207
うち一般財源(千円)	23,330	26,082

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基じた現状)

県地域防災計画を着実に進めるため、次の事業等に取り組んだ。

- 防災訓練(①中国5県図上訓練、27人、総合防災訓練は台風第12号の影響により中止)
- 防災研修等(①地域防災人材育成研修、2市、585人②自主防災リーダー研修、47人③防災安全講演会・防災セミナー、3回、328人④火山講演会、64人)
- 防災備蓄物資の整備(①アレルギー対応粉ミルク40缶 ②飲料水500ml、4,416本 ③紙おむつ(920枚)等)
- 広域連携の体制整備(「中国・四国地方の災害等発生時の広域支援に関する協定」等に基づき策定した支援・受援マニュアルの策定：平成29年3月)
- 「津波防災地域づくり法」による国の基本指針に基づいた津波浸水想定の設定を受け、津波被害想定や地震・津波防災戦略等の見直しを検討中
- 熊本地震等で課題とされた市町村の防災体制の整備のため、市町村業務継続計画(BCP)策定支援研修会を開催(2回、58人)

6. 成果があったこと(改善されたこと)

- 総合防災訓練は、毎年度開催することにより、定着してきており、防災関連企業の参加が増えたことにより、展示の充実が図られ、職員や地域住民等の災害に対する意識向上など、一定の成果があった。
(平成26年度：19団体、平成27年度：21団体、平成28年度：27団体(参加予定団体)、平成29年度：45団体)
- その他、各種訓練や研修についても、指摘された新たな課題にも対応できるよう、その教訓を踏まえ、より実践的で多様なニーズに対応した内容の研修等を取り入れることと充実が図れた。

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

- 島根県の自主防災組織の組織率(71.1%)が全国平均(81.0%)より低く、組織率を高め、地域防災力の向上を図る必要がある。
- 熊本地震など近年の被災事例の検証から、県・市町村の防災体制(業務継続計画(BCP)の未策定、受援計画の策定、災害対策本部機能の強化)について、早急に対応する必要がある。

②困っている状況が発生している「原因」

- 自主防災組織の組織率は、地域のつながりが強く組織化までの必要ないとの意識によるものが、主な要因と思われる。
- 市町村の業務継続計画(BCP)については、平成28年度末時点で、19市町村のうち、5市町が策定したが、14市町村において策定されていない状況である。(県は平成27年2月に策定済)
- 受援計画は平成29年3月に国からガイドラインが示されたが、現時点で、県、市町村ともに未策定。
- 災害対策本部では、多岐にわたる災害対応を全庁的に統括し、必要な情報の収集・分析を行い、災害対応を行う環境(災害対策本部事務局)が必要であるが、現時点で十分とは言えない。

③原因を解消するための「課題」

- 市町村と連携し、防災訓練や防災研修等を充実させ県民の防災に関する関心を高め、地域防災力の向上を図ることが必要。
- 市町村の業務継続計画(BCP)や受援計画の策定については、他団体の事例研究や策定手続等についての情報提供等の要望があり、支援を継続する必要がある。
- 災害発生後、直ちに本部を立ち上げ、被災市町村等からの情報集約、職員への伝達、事態への対処などを統括する災害対策事務局(オペレーションルーム)を整備することが必要。

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

- 市町村と連携して防災対策を実施することで、地域の防災力向上を目指す。
- 熊本地震など近年の被災事例の検証等から、県・市町村の防災体制整備等を迅速に行うために必要な予算を確保する。

事務事業評価シート別紙(3以上の成果参考指標がある場合のみ記載)

事務事業の名称	震災、風水害等災害対策事業
---------	---------------

成果参考指標の目標(実績)

項番	成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
3	指標名	地震・津波被害を想定した県防災訓練の実施回数	目標値		2.0	2.0	2.0	2.0	回
			取組目標値						
	式・定義	"	実績値	2.0	2.0				%
			達成率	—	100.0	—	—	—	
4	指標名	自主防災組織の組織率	目標値		75.0	80.0	85.0	90.0	%
			取組目標値						
	式・定義	組織されている地域の世帯数/全世帯数	実績値	66.7	71.1				%
			達成率	—	94.8	—	—	—	
5	指標名	津波ハザードマップの作成率	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	%
			取組目標値						
	式・定義	作成済市町村数/10沿岸市町村	実績値	90.0	100.0				%
			達成率	—	100.0	—	—	—	
6	指標名	地域津波避難計画の作成率	目標値		54.0	77.2	88.3	100.0	%
			取組目標値						
	式・定義	作成済地区数/対象全地区(180)	実績値	28.0	30.6				%
			達成率	—	56.7	—	—	—	
7	指標名	市町村津波避難計画の作成率	目標値		80.0	90.0	100.0	100.0	%
			取組目標値						
	式・定義	作成済市町村数/対象市町村(10)	実績値	50.0	50.0				%
			達成率	—	62.5	—	—	—	
8	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
9	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
10	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	